



何と申しましても先ほど一番初めに申し上げましたように、いい教科書を引き受けただけ安くいうことでございます。この線は常に堅持して参らなければならぬと存じております。たま／＼只今御指摘になりました用紙の問題が非常に重要になつて参りまして、今までのところは御承知のように用紙割当制がございましたために、各四四半期ずつ年間の所要量をそれ／＼生産割当を受けておりました。併しながら最近の用紙事情から非常に入手に困難を来たしながらも会社のはうにおきましては、又関係官庁とも連絡協力を頂きましたで、この新学期から使いまする教科書につきましては、御心配なく学校のお手許までお届けできる態勢に今日のところあると存じます。併しながら今後につきましては、統制撤廃というようなお話をあるし、非常に心配いたしましておりまして、文部省もいたしましては用紙資材の所管局でありまする管理局を中心にして、文部省は挙げまして教科書用紙の確保といふことに只今一生懸命になつておる次第でございます。又この点につきましては、文部大臣の諮問機関でありまする教科用図書検定調査審議会、これは全國の各府県の代表のおかたが集まられまして、更に中央の専門の学識経験者が集りまして構成いたしておりまする審議会でございますが、この審議会には、隨時情報を私のほうからも提供いたしまして、特に在京委員で組織いたしておりまする特別委員会におきましては、ただ努力をいたしまして、たとえ撤

教科書用紙の確保につきましては何とかここで御安心が願えるような手だけを講じたいと考えまして、目下その対策に鋭意努力中と承わつておる次第でございます。それから会社の紙の獲得につきましては、大変な努力を要する事につきましては、これも紙を獲得し、且つ教科書を供給するという一連の作業に非常に窮屈になつておりまするためことでありまして、いろいろ困難な事情も参つております。例えば御指摘になりました金融の問題も御承知のよう省及び日銀当局の協力を得まして、これも文部省全省を挙げまして金融難の打開、それと打開による紙の獲得といふようなことに努力いたしましたが、それからでもできるだけ教科書の値段にかかりかゝつて来ない、即ち教科書の値段が上らないよう、そうして而も円滑に教科書が供給できるようにともう手だてを講じつております。

○森木正三記者 今の答弁は抽象的で、あつて、どうも私が希望しておる内容に触れていないのです。すでに用紙の統制撤廃を講ぜられようとしている段階において、教科書に必要な用紙をどういう方法で確保するのかというその具体的な方策を私は聞きたい。確保したい、適切な方法でやりたいといふことはおつしやつておりますけれども、この具体的な方策といふものを開かないとわからぬわけです。それからできるだけ安い教科書を出したい、どういう方法によつて紙の値段というものを安く、教科用図書の必要な紙、値段をどういう方法によって確保するかと、いう具体的な方策についてお聞きしないといと、余り抽象的であるとわからないわけです。そのことが我々は十分納得ができます。この法案をたとえ保証立てても何の意味もないですよ。保証金を三分を一分に下げて見たところ、教科書が迅速に必要な量が配られるができないければ、この法案をたとえ立派させても何の意味もないのですよ。一段は恐らく私は三割、五割、それ以上に値上がりするんじゃないかと思つておるが、そういうことが救えないのです。だからこの法案自体意味がなくなつて来るので、もつと大きな問題について具体的策を開きたい。

○若木勝藏君 先ほどのこの荒木委員の質問に対する御答弁で、私はこういふように見てとつて間違いありませんか。大体教科書の場合においては用紙代が三割を占めている。その一割の三分である。こういふうに保証金といふふうなものが定められておる。こういうふうな御声明がありましたが間違いありませんか、その通りですか。そうしますと、今度まあ保証金の問題は三分を一分に改めるということの大さなところは、結局用紙代といふうなものに關係を持つて来るということになるのであります。そうしますと、これを三分を一分に切下げた場合には、いわゆる発行会社の立場から見れば、在来と同じ程度に負担がおさまるのである。こういふうな御見解でしょうか、その点をお伺いいたします。

○荒木正三郎君 今の答弁は抽象的で

いう御質問だと思いますので、その点について簡単にお答えいたします。

いての質問をやはり保留せざるを得な

つておられますので、会社側の負担は軽減されるけれども、併し若し契約が履行できないというようなことが起つたときの罰金といふ言葉はどうかと思いますが、保証としてはその金額は十分に金額が保証できるというふうに考えて一分ということにいたした次第でござります。

○説明員(近藤唯一君) 施行規則によりまして、発行者の業務のうちで、発行供給に関しまする重要な事柄につきましては、隨時調査ができる根拠がござります。従いまして文部省といたしましては、実は毎月而も十日づつに、どれだけ印刷許可になつて、どれだけ印刷され供給されたかという状況は随時調べるようになつております。只今御指摘になりました前期用につきましては、先ほど申上げましたように、実は昨年よりも早い速度で完了するところまでなつておりますことは、誠に御心配の場所の陽と存じます。なお後期用につきましてはいろいろ心配をいたしております次第でございまして、只今の状況におきましては、心配する材料は数字の上では出て参つております。併しながら出て参つてはいけないと存じまして、できるだけそういうことが起らなければ、心配する材料は数字の上からまだ後期分に着手いたしておりませんので、確実な数字を以て申上げる段取りにはまだなつておらないといふ状況でございます。

プランによる数字を基礎にした場合に、は、当然今後に大きな教科書の供給に対する危機が迫つて来るということは火を踏るよりも明らかでございますが、これに対する見通しの下に今度の三分を一分に減らすというようなことが立てられたものかどうか、その辺のことについて伺いたいのです。  
○政府委員(開口隆克君) このたび三分の手数料を一分に下げるということについては、直接は統制の廢止ということを考慮してではございませんで、た。  
○高田なほ子君 当然統制の廢止ということは、新聞用紙の統制も撤廃するということですが、これが当然やれることは、つまりこのことが昨日明らかになつておれば、これは全面的に用紙の統制撤廃が行われるということになれば、この法律の基準というもの、これが当然やれることは、つまり考えられて來なければならぬと私は思うのですけれども、その点についてはどういうふうにお考えになつていらっしゃるのでですか、撤廃を考えないでこの案を立てたとおつしやる、撤廃後における用紙の値上がり、教科書の供給といふものに対するいろいろな問題がそれによつて起つて来る、そういうふたよな場合に、今私たちが前に出された法案の基準といふものは、これまで狂つて來ないか、狂つて來るのか、そこをお伺いしたい。  
○政府委員(開口隆克君) お答えいたします。三分を一分に下げるときには、撤廃といふことを直接に考えていい、併し値上がりといふことは国際的のバルブの値上がりといふ趨勢上想像しておつたという、先ほどの答弁をちよつと補足しますとそういう意味でござりますと、現在立てておられる机上

ます。今後、或いは最近急に統制廃止であるとかいう傾向が非常に強くなつた。若しそういうことになつたならば三分を一分にしたことで足りるか足りないかということございますが、やはりの程度といふものがちよつと予想されませんので、我々の今の考え方で行きますと、三分を一分にしてあるし、二割といふところに落着くくらいなところじやあるまいかと仮に想定しておられますから、実際そのことが起つたときにはどういうことになりますか、まだはつきりした見通しを立てるに至つておりません。大体そのくらいには行くのじやないかという想定はいたしております。

ふうに考えまして、そういう点から言つて、若しも統制を外さなかつたらばそれを保護することができるというふうな見通しがあつたならば、そういう見通しを以て教科書のいわゆる用紙の確保といふことで以て、義務教育に支障を来さないような方向を教育にとつてもらいたいと私は考るものであります。

それと、これは私はそれとはちよつと関係が違つと思うのですが、今度この提案されたいわゆる業者の負担を三分から一分にするということは、恐らくはその用紙の値上がりということ

と関係が違つと思うのですが、今度この提案されたいわゆる業者の負担を三分から一分にするということは、恐

くらばその用紙の値上がりといふこと

と、つまり金融の逼迫といふ面から業者を補助金を出して育成するといふよ

うな積極的な擁護でなく、その負担金を一分にして消極的な援助をして、而

して教科書の安全確保をするといふ

がこの趣旨ではないかと私は考えるの

ですが、そういう点からこれはやはり用紙の問題とは関係はあるようであ

りますが、やはり用紙の問題で心配する

と同時に業者を保護し育成して、そし

て義務教育の教科書の確保といふこ

とに邁進して行くのが我々のとるべき

だけの方策を内閣としてこれは行わしめ、文部大臣は恐らく責任を持つてこられはやる、私どもそれをさせたいと考えておる次第でございます。

それから大体私どもは今この法案を提案いたしましたゆえんのものは、この発行者は非常に困難な現状の下に現に努力しておるのであります。大部部分は中小企業者に属するよう私も判断いたしております。中小企業者の今日の困難な事情は質問者もよく御承知の通りであります。これを適度に消極的に保護するといふことはやはり今の段階においては当然すべきことであります。この保証金の減額、極めて消極的におきましては、丁度最初の法律を御審議頂きましたときに定価の約三割が用紙代になつておつと一分の根拠につきましては、丁度

○若木勝蔵君 そうしますといふと、その常識的なきめ方によりまして教科書の非常な値上がりといふようなものに對してはこれを十分抑制できると、こういふうなお見通しでなされたのか、その点を伺いたいと思ひます。

○説明員(近藤唯一君) 先ほどもちよ

ういふうなお見通しでなされたのか、その点を伺いたいと思ひます。

○荒木正三郎君 私はやはり原則としてはそんなものは要らんと思うのです。これは結局業者の負担は教科書の価値にさほど影響を及ぼさずにはないかといふうな観點からいたしましてこの数字が出て参つたと、文部省のほうにおきましては解釈いたしておる次第でございます。

○衆議院議員(佐藤重遠君) 了承いたしました。

○理事(加納金助君) どうですか。大体この法案に対する今日の質問はこの程度で置きましょうか。……それでは本日はこれにて散会いたします。

○衆議院議員(佐藤重遠君) 了承いたしました。

午前十一時四十九分散会

出席者は左の通り。

委員 理事

木村 守江君	加納 金助君
荒木正三郎君	成瀬 優治君
高橋 大限	若木 勝蔵君
梅原 健蔵君	
高橋 道男君	
矢嶋 三義君	
佐藤 重遠君	
隆克君	

せたいといふ考えからしたのであります。何も一分でなくちやならんといふのでもなかつたのであります。別大体この程度ならばといふ極めて通俗的な、常識的な考え方から一分といふことにしてだけなのでございます。別に深い科学的な、或いは學理上の理論といふ根拠はなかつたわけでございま

るのです。ですからそういう点を私は文部省は非常に努力しておられるというふうに保証金は供給を完了いたします。すると発行者に返すわけでございます。その間の金利が問題になるわけでございますが、過去三年間この率によります。それで実施いたしましたところによりますと、今日の金融状況及び発行者の負担能力その他から考慮いたしました。丁度一分が適切ではないか。これによつて発行者に対する供給の義務の保証にも有効であるし、而も発行者に大きな負担をかけずに済む。従つて定期的にさほど影響を及ぼさずにはないかといふうな観點からいたしましてこの数字が出て参つたと、文部省のほうにおきましては解釈いたしておる次第でございます。

○荒木正三郎君 私はやはり原則としてはそんなものは要らんと思うのです。これは結局父兄の負担になるのだから……。

○衆議院議員(佐藤重遠君) 了承いたしました。

○理事(加納金助君) どうですか。大体この法案に対する今日の質問はこの程度で置きましょうか。……それでは本日はこれにて散会いたします。

○衆議院議員(佐藤重遠君) 了承いたしました。

午前十一時四十九分散会

出席者は左の通り。

委員 理事

木村 守江君	加納 金助君
荒木正三郎君	成瀬 優治君
高橋 大限	若木 勝蔵君
梅原 健蔵君	
高橋 道男君	
矢嶋 三義君	
佐藤 重遠君	
隆克君	

事務局側

常任委員  
会専門員 石丸 敏次君  
常任委員  
会専門員 竹内 敏夫君  
文部省調査會  
及局刊行課長 近藤 唯一君

三月十四日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。

一、市町立学校職員給与負担法の一部を改正する法律案

市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律案

市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律案

市町村立学校職員給与負担法（昭和二十三年法律第二百三十五号）の一部を改正する。

市町村立学校職員給与負担法（昭和二十三年法律第二百三十五号）の一部を改正する。

第一条中「地方事務官たる職員の俸給、特別加俸、死亡賜金、旅費、扶養手当、勤務地手当、退官又は退職に関する手当、日直及び宿直に関する手当（以下俸給その他の給与といふ。）」を「事務職員の給料、扶養手当、勤務地手当、特殊勤務手当、日直及び宿直に関する手当、年末手当、寒冷地手当、石炭手当、退職手当、退職年金及び退職一時金、死亡一時金、旅費並びに公務災害補償（以下給料その他の給与といふ。）」に改める。

第二条中「特別の時期及び時間」を「夜間その他特別の時間又は時期」に改め、「又は夜間の課程」を削り、「俸給その他の給与」を「給料その他の給与」に改める。

第二条の次に次の二条を加える。  
前二条に規定する職員の定

数は、都道府県の条例で定める範囲内で、教育委員会の置かれている市町村にあつては当該市町村の教育委員会が都道府県の教育委員会に協議してこれを定め、教育委員会の置かれていない市町村については都道府県の教育委員会がこれを定める。

第四条 第一条及び第二条に規定する職員の給料その他の給与については、教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第二十五条の四第一項の規定の適用を受けるものを除く外、都道府県の条例でこれを定める。

2 前項の都道府県の条例に関する議案の作成及び提出については、教育委員会法（昭和二十三年法律第一百七十号）第六十一条に規定する事件の例による。

附則

1 この法律は、公布の日から施行し、昭和二十六年度から適用する。  
2 義務教育費国庫負担法（昭和十五年法律第二十二号）は、廃止する。

昭和二十六年三月二十三日印刷

昭和二十六年三月二十四日發行

參議院事務局

印刷者 印刷所